

市内中小企業の 役割と課題探る

専修大が公開講座

専修大学の社会知性開発研究センターと都市政策研究センターが主催する公開講座「川崎市の都市再生と川崎市中企業の役割」が二十二日、川崎市産業振興会館(同市幸区)で開かれる。昨年度に実施した市内の中小

企業アンケート調査のデータを基に「高い技術力がありながら収益力には結び付いていない」といった市内中小企業の現状や今後の方向性などが報告される。

午後六時開講。都市政策研究センター代表の平尾光司経済学部教授のあいさつに続き、宮本光晴経済学部教授と綜研テクニクス企画・調査室室長の松田順さん(センター客員研究員)が「川崎市中企業の実態と発展方向」「川崎市内陸部中小企業の現状とクラスター形成」をテーマに講演する。調査は昨年八、九

月、市内に立地する製造業と情報サービス業二千八百七十社を対象に実施し、五百七十社から有効回答(回収率20%)を得た。このうち「主要事業」では、全体では「最終製品・完成品の製造」「部品の製造・加工」の比率が高く、「自社の強み、弱み」では「短納期対応力、多品種・小ロット対応力」などを「強み」としている企業が多かった。この半面、「販売・市場開拓能力は弱点」と認識している企業が自立

した。「直面する経営上の課題」では「単価引き下げ対応、受注減少、人材確保難」などの回答が多く、「いかに商品企画・開発力、マーケティング力を強化して新規事業に進出していくか」が課題として指摘されている。

また「川崎で事業展開するメリット」では「交通・輸送の利便性、商品・原材料の調達容易、受注先・販路が豊富」とし、「デメリット」では「高度な人材、公的支援、大

学などの知的インフラ」などの回答が「メリット」を上回った。

聴講無料で定員四百人。専修大学生田校舎6号館(多摩区、定員三十人)、神田校舎(東京都千代田区、同百八十人)でも同時中継で聴講できる。問い合わせは、社会知性開発研究センター事務局 ☎044(911)1347。

(並木 裕之)